

デジタルライブラリにおける文献到達可能性

山本 麻友香

大学生が学修・研究活動を行う際、必要な情報や主題に関連する文献を探して読むことは、学術的知識の深化や視野の拡大に不可欠である。一般的に、大学図書館は信頼性の高い情報源を提供する場として利用されるが、目的の文献を的確に見つけ出すことは容易ではない。また、近年 DX が進んだことでデジタルリソースの数が増加しているため、OPAC のみではアクセス可能な文献が限られ、効率的な探索は難しい。この課題を解決する手段として、ディスカバリーサービスが注目されている。ディスカバリーサービスは、図書館の所蔵資料のみならず、契約しているデジタルリソースも包括的に検索できるシステムであり、効率的かつ広範囲に文献を探すことを可能にする。しかし、国内の普及率は依然として低い状況にある。本研究では、文献到達可能性の観点から大学図書館におけるデジタルリソースの契約状況とディスカバリーサービスの実態を調査し、今後の課題を明確化することを目的とする。

文献到達可能性とは、原理的に到達可能な文献に対し、現実のシステムが実際どの程度到達しているかを評価する概念である。この評価は、第一段階として契約デジタルリソースの数、第二段階としてディスカバリーサービスに搭載されたリソースの数を基に行われる。また、この概念は検索性能とは異なり、システムが提供するリソースの規模に基づいて評価されるため、検索性能の高低に関係なく、システム全体の能力を測定することが可能である。

国立大学と私立大学の計 107 校を対象にデータベース、電子ブック、電子ジャーナルの契約状況とディスカバリーサービスの運用状況を回答してもらうオンライン調査を行った。

調査結果から、3つのデジタルリソースの契約数には大学図書館間において大きな格差が存在し、文献到達可能性が大きく異なることが明らかになった。例えば、データベース契約数の最大値は 1363、最小値は 2 であり、全体の平均は 57.0 だった。また、ディスカバリーサービスの導入率は 46% であり、ディスカバリーサービスを導入している大学の方が学生一人当たりのデジタルリソース数が多い傾向にあった。ディスカバリーサービスの検索対象は、契約しているデジタルリソースや OPAC 上の情報源すべてをディスカバリーサービスの検索対象にしている大学は 33% しかなく、ディスカバリーサービスにおける文献到達可能性は全体的に低いことが推測される。

本研究で、大学間で文献到達可能性に大きな差があることや、ディスカバリーサービスの機能が十分に発揮されていない現状が明らかになった。今後の課題として、大学図書館は大学間の情報源の格差を認識し、利用者のニーズに基づいてデジタルリソースを充実させるとともに、文献発見の可能性を広げるディスカバリーサービスを活用する必要がある。これにより、利用者のデジタルリソースへの関心を高め、情報環境の公平性を向上させることが期待される。

(指導教員 宇陀 則彦)